

消費税・原発・TPP・社会保障

国民世論は脱新自由主義

衆院選を12月16日に控え、「第3極」と呼ばれる勢力が離合集散を繰り返している。国民生活を置き去りにし、党利党略を優先した思想が交錯するなかで、どのような選択が求められるのか。研究者らでつくる福祉国家構想研究会の共同代表で、神戸大学名誉教授の二宮厚美氏に聞いた。(新聞部)

世論に反する路線で破綻

衆院の解散をどう捉えているか。一言で表すならば、民主党政権が新自由主義路線を強行したがゆえに国民の支持を失い、解散総選挙に至ったということだ。「3・11」後に即して考えれば、震災復興や原発、消費税、TPPなど、民主党政権は圧倒的な国民世論に反する路線を突き進んだ。

「第3極」の違いは過激度

「第3極」の動きをどうみるか。「第3極」と言われる日本維新の会は、安倍氏に連携を打診するなど、自民と同じ右寄りの新自由主義路線に立っている。代表を務める石原慎太郎氏も、橋下徹氏も、自民党の推薦や支持を得て知事に当選した人物だ。ブレインの竹中平蔵氏と古賀茂明氏は、小泉・安倍政権時代の「構造改革」の主要メンバーであり、古賀氏はみんなの党の渡辺喜美氏とも組んでいた。

「二大政党」に違いがなくなるなかで、対決構図はどこにあると考えるか。野田首相は解散前夜にTPP交渉参加を明言した。党内の不満分子を突き

一歩先んじているのが自民党だ。安倍晋三総裁は小泉純一郎元首相の直系であり、憲法や教育、外交分野でも野田政権以上に右翼的な多力派に属する。総選挙では、民自公3党が選んできた新自由主義路線をそのまま続けていくのか、国民世論が求める消費税増税ノ、脱原発、TPP参加反対などの道に進むのかが問われている。大きな選択として、新自由主義か、それとも脱新自由主義かが対決の構図であることと明らかだ。

う点では、安倍自民と根っこどころでは同じだ。新自由主義路線のなかで、過激度において安倍色や石原色、橋下色といった違いが出てくるに過ぎない。原発や消費税を「ささいな問題」(石原氏)などという連中は、「政策なんかどうでも良い」と自ら宣言しているようなものだ。「脱官僚」や「中



このみや・あつみ
1947年生まれ。京都大学大学院博士課程中途退学後、大阪外国語大学を経て、神戸大学発達科学部教授に就任。2012年から同大学名誉教授。専攻は経済学、社会環境論。近著に『新自由主義からの脱出』(新日本出版社)、『誰でも安心できる医療保障へ』(共編著、大月書店)、『新自由主義か新福祉国家か』(共著、旬報社)など。

消費税増税法と社会保障制度改革推進法の賛否

	消費税増税法	社会保障制度改革推進法
民主	○	○
自民	○	○
生活が第一	×	×
公明	○	○
維新	×	×
社民	×	×
みんな	×	×

解散前衆参10議席以上の政党を抜粋

党派でなく政策と行動見極め意義ある判断



17万人が集まった7月の脱原発集会
東京都内

かつて民主は、後期高齢者医療制度の廃止や障害者自立支援法の廃止など、医療・福祉面で積極的な面を打ち出して政権交代を果たした。左寄りの勢力は、この手つかずの課題を拾い上げ、社会保障充実のための政治変革を求める世論を引き付ける必要がある。新自由主義と対決線上でビジョンを描くことが不可欠だろう。

新党乱立も対決軸は2極

新党グループの「第3極」ではない選択をどう考えるか。新党が乱立するなかで、政策の動きに目を奪われるのではなく、消費税や原発、TPPに対して、イエスかノーかを問わなければならない。今度ほど政策的に考えなければいけない選挙はない。

その動きが顕著になってきているのが総選挙と同日投票の東京都知事選だ。副知事の猪瀬直樹氏や元神奈川県知事の松沢成文氏のように右原路線を引き継ぐグループの一方で、脱原発グループや市民団体、共産、社民が一緒

要求実行する勢力を選択

選挙に向けて、どう政策を見極めたいか。北海道はTPP、沖縄はオスプレイと普天間基地、福島は原発といったように、一つひとつ自分たちに最も身近な政策分野において、どの政党が自分たちの代表なのかを見極めなければならない。それさえできれば、非常に簡単で、意義のある選挙になる。

出された。一瞬迷ったが、「消費税・原発・TPPなどの主要な争点で保険医療協会が議論の末に決断した政策を考えれば、消去法でいけば残るところ共産党しかない」と断言した。一般的に「革新勢力」と言っても良かったが、今の状況下ではあまいにすることはできない。国民多数は、たとえば小沢派の政策が示すように政策的に共産とほぼ同じだ。選挙では、政党や党派ではなく、政策と行動を見極めて判断することがオゾンボックスであり、正當なことだ。

ある地方の保険医療協会の支部で講演した時に、「総選挙ではどの政党を選べば良いか」と、あからさまな質問が

医療分野における民自公の政策は、な判断が求められるか。医師・歯科医師として、どのような政策を今度こそ見極め、選ばなければならない。